

栃木県地域年金事業運営調整会議 議事録

開催日時 令和5年8月25日(金) 14:00～16:00
開催場所 栃木県自治会館302会議室
出席者 委員 6名(欠席6名)
日本年金機構 栃木県内年金事務所長 5名
事務局 宇都宮西年金事務所 3名
(副所長・主任・エルダー)

次第

- 1 開会あいさつ 宇都宮西年金事務所長
- 2 委員紹介・事務連絡
- 3 委員長あいさつ 塚本委員長
- 4 議事
- 5 閉会あいさつ 宇都宮東年金事務所長

会議

- 1 開会あいさつ (★内容省略)
- 2 委員紹介・事務連絡 (★内容省略)

3 委員長あいさつ

このような会議は社会保険庁時代からあったが、地域との連携強化を図るために日本年金機構設立後に新たに設置された。当初は、栃木県から本部への要望などを取り上げるなど、新たに一から作り上げる議論をして、徐々に地域連携を形にしてきた。コロナによる中断期間を経て昨年から再開となったが、一度作り上げた会議の継承が不十分になった部分もあると感じている。今日は、第二の過渡期にある本会議の復活の機会としたいので、今後新たな取り組みとして何が必要かという視点から、委員の皆様に自由闊達に意見を出してもらい、機構の施策に取り入れてもらうような会議にしたい。

4 議事

塚本委員長 これから議事を開始する。まず、令和4年度事業実施結果について、事務局から説明してください。

佐古岡所長他 栃木県内各所長が、資料「令和5年度栃木県地域年金事業運営調整会議」に基づいて説明(★内容省略)

塚本委員長 ただ今の説明について、各委員から質問、意見等を発言してください。

宮崎委員 地域型年金委員の委嘱増加について、聞きたい。栃木県内の郵便局の局長

のほぼ全員に、地域型年金委員を委嘱したということであるが、大変すばらしい画期的な取り組みだと思う。これについて２点ほど確認したい。一つは、このアプローチは、年金事務所から行ったのか、それとも郵便局側から行われたのか。二つ目は、この取り組みは栃木県独自の取り組みか、それとも全国的な取り組みなのか。

佐古岡所長 過去に群馬県や埼玉県で郵便局長に個別に委嘱することは行っていた。ただ、栃木県では、栃木県全体で地域貢献のために取り組みたいという郵便局側の強い希望があり、機構側での制度周知効果の期待と合致して、全県統一した取り組みとなった。

塚本委員長 郵便局側から、全県的に地域型年金委員をやろうとした意図は何か。地域密着した地域貢献なのか、それとも年金受取口座の獲得なのか。

坂上所長 この話は、当初栃木事務所で小山の郵便局を訪問した時に、話しに出たことがきっかけとなり全県的取り組みになった。郵便局側の説明によれば、「口座獲得の目標もあるが、郵便局の役割として地域密着がある。そのためには年金の知識が必要であるという認識から、年金委員となって年金知識を身に着け地域貢献に結び付けたい」とのことである。

塚本委員長 これは、たいへん良い取り組みになったと評価できる。

宮崎委員 年金機構と郵便局やゆうちょ銀行との組織的な連携で行われたものではないのか。

佐古岡所長 そうではない。現場の要望から実現した施策であり、栃木県内の各事務所と各郵便局の独自の取り組みである。

坂上所長 郵便局側には地域ごとに統括郵便局があり、傘下の郵便局を取りまとめており、さらに栃木県内を総括してゆうちょ銀行宇都宮店がある。そういう意味で、当初取り組みを提案した小山局ととりまとめ局の力が大きかった。

塚本委員長 属人的な取り組みから始まり、郵便局側の取りまとめの努力があるということか。他に、質問、意見のある方は発言してほしい。

佐藤委員 国民年金の納付率８０％達成を大変うれしく思う。かねてより、納付率の低い２０歳代などの若年者の納付率に着目しているが、学生や生徒、若年者向けに年金セミナーを地道に続けていたことが、若い世代の啓発になり、全体的な意識の改善が納付率改善につながったことと思う。しかしながら、他年代と比較するとまだ、若者の納付率は低いので、さらに活動を期待する。

坂上所長 説明のあった、オンライン研修会は、２０歳到達者に説明会の案内状を送付しているのか、また、研修会の映像は、アーカイブして、加入者が随時見ることができるのか。

坂上所長 ２０歳到達者を定期的に抽出し、案内状を送付している。設備や制度の制

	約があり、研修会映像を保存しておくことはできないので、ライブ映像の配信のみである。研修会は、時間帯を変えて何度か開催したが、業後の夕刻に行うのが効果あったため、現在はその時刻に絞って行っている。
田畠委員	発表事項に関する、意見や感想を述べたい。 セミナー業務は若年者対象で行うと効果がある。また、機構には広報の予算はない（ゼロ）という制約があるので、無料で行えたケーブルテレビというマスメディアを利用した取り組みは良かった。なお、若年者向けの国民年金のセミナーは、本人だけでなく親も周知対象とすると効果が高い。地域型年金委員に何を行ってもらおうかという課題に対する回答の一つには、制度周知を行い、制度を知る人を一人でも多く増やすということがあると思う。私も時々年金の相談を受ける時があるが、資料などをラインなどのSNSで送れるような仕組みがあるといいと思う。オンライン研修は有効性を分析、検証しながら継続して行ってほしい。
塚本委員長	年金機構では、これらのアドバイスや意見をうけて、さらに改善した施策を検討してもらいたい。
所長一同	了解。
宮崎委員	全国健康保険協会栃木支部でも足利市のケーブルテレビを使い、被扶養者向けの特定検診の受診を促す広報を行った。その結果を受診者へのアンケートで確認したが、効果が低かった。この手法は、費用は安いが視聴率が低く効果を確認できないという結論に至った。機構では、ケーブルテレビを使った広報について今後どう考えているのか知りたい。
館野所長	視聴率は確認していないが、窓口や電話でお客様から「ケーブルテレビを見た」と言われたという報告を受けている。また、結果的に放送を新規で行った茂木町では納付率が上がっている。予算の制約もある中で、茂木町の枠の中で行ってもらっているので、今年度も継続したいと考えている。
塚本委員長	ケーブルテレビの全県展開は、地域の特性も踏まえてどう考えているのか。
館野所長	栃木事務所の地区では、複数の市町のケーブルテレビで同様に行っている。事務所には、広報予算が0なので、各市町の枠をいただいた無料のケーブルテレビ広報を行っていく。
塚本委員長	各市町にとって、国民年金の納付率が高いと何かメリットはあるのか。
坂上所長	各地域の納付率が高いということで、結果的に年金額も増え、受給者も増加することになる。支給された年金を地域で消費にまわすことで地域経済が拡大するという効果がある。また、年金額が増えることで、生活保護受給の金額や人数が減るという効果もある。
塚本委員長	相手のメリットを考えることは大切なこと。茂木町の成功例を他の市町に

	紹介して展開を上げていくといい。
小松委員	年金委員が順調に増加していることは、たいへん望ましいこと。年金委員表彰者の枠が増えるなど、功労者に謝意を伝える機会が増える。
斎藤委員	社会保険労務士会では、各学校に出前授業という、講師派遣を行っている。内容は、年金制度の他、健康保険制度、給与明細の見方などである。年金機構の行っている年金セミナーに協力して、社会保険労務士会として講師派遣ができる。セミナーは中学生以下には、興味を引きにくいので、高等学校や専門学校を重点に取り組むとよいと思う。 他には、学校や個別企業ばかりではなく、業界団体向けのセミナーを企画するとよいのではないか。例えば、旅館業などは未適用の事業所もあるので、有効だと思う。
小磯副所長	社会保険労務士会から、連携の話をいただいているところなので、今後検討していく。
塚本委員長	資料の作成について意見を述べたい。資料では、関係数値の比較、経年の変化や増減の理由や結果を分析して、重要点に絞って説明することが大切である。また、一般の方に周知する観点からの資料の公表は重要であり、そのためにも説明事項と関連データの関連がわかりやすいよう工夫してほしい。 では、次に令和5年度事業実施方針について、事務局から説明してください。
佐古岡所長	資料により説明（★内容省略）
塚本委員	次に、参考資料の国民年金保険料の納付状況について説明してください。
舘野所長	資料により説明（★内容省略）
佐藤委員	国民年金の納付率向上には、若年者対策が重要。年金委員に各学校の職員を推薦すると思う。そうすることで、年金制度の周知となるだけでなく、年金セミナーやねんきんエッセイの拡大にもつながる。
塚本委員長	年金委員は増やすことだけが目標になってはいけな。ネットで資料を取得できるなどの環境を整えたうえで、年金委員に活動を促し、例えば年金相談件数とかチラシの配布数のような、活動の指標や目標を示せるとよい。このことは、栃木だけの話ではないので、本部に伝えて日本年金機構全体で検討してほしい。 国民年金の納付率 80%達成は、素晴らしいが通過点であると認識している。今後は 85%以上を目指した活動に期待している。 最後に、全体を通しての自由意見や、各委員で提携できる事があれば述べてほしい。
佐藤委員	昨年度の事業運営調整会議の議事録のホームページへのアップが実施後

- 1 年近く時間を要している。速やかな更新をお願いする。
- 塚本委員長 議事録は概要や主要な内容で良いので、できるだけ早く提供してほしい。また、オンライン説明会のアーカイブ動画や資料のネット掲載を検討してほしい。その際に、説明会そのままの動画は長すぎて、見てもらえないことが多い。短縮版の動画を別に作りアップするのも一つの方法である。
- 田畠委員 社会保険協会では、会員事業所向け広報紙を作成しており、行政からの記事の提供をいただき掲載している。20 歳の子がいる親御さんに向け、国民年金の広報をしていくなど、協力できるのではないかと思う。
- 斎藤委員 社会保険労務士会では、機関誌やチラシの配布、ホームページへの掲載などで協力可能である。また、無料の年金相談会も開いているので、相談者への周知も可能である。
- 宮崎委員 全国健康保険協会栃木支部では、年金委員と健康保険委員を対象とした合同説明会を引き続き実施したい。また、健康保険委員では、表彰の基準にもなる受診率などの数値目標があるので参考にしてほしい。
- 小松委員 年金委員になるメリットを増やしてほしい。年金事務所からの一方的な情報提供が主であるので、もっと委員との距離を近くして、それぞれの意見や悩みを相互理解できるような活動を期待する。
- 塚本委員長 年金委員の活動のやりがいを引き出すことが大切である。年金機構のこれからの活動に期待する。それでは、これで、議事を終了する。

5 閉会あいさつ

- 館野所長 閉会あいさつ。(★内容省略)

終 了